

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 堀場製作所
コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 堀場 厚
(氏名) 佐藤 文俊
TEL 075-313-8121
配当支払開始予定日 平成24年3月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	123,456	4.1	14,906	21.2	14,611	18.7	8,664	9.3
22年12月期	118,556	13.4	12,299	139.1	12,309	133.4	7,927	150.7

(注) 包括利益 23年12月期 7,050百万円 (51.3%) 22年12月期 4,659百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	204.88	204.41	9.9	10.4	12.1
22年12月期	187.46	187.11	9.7	9.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 2百万円 22年12月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	144,649	90,460	62.4	2,133.44
22年12月期	137,290	84,155	61.2	1,986.77

(参考) 自己資本 23年12月期 90,232百万円 22年12月期 84,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	6,954	△6,145	855	35,767
22年12月期	11,964	△2,821	△1,028	34,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	6.00	—	11.00	17.00	718	9.1	0.9
23年12月期	—	9.00	—	31.00	40.00	1,691	19.5	1.9
24年12月期(予想)	—	15.00	—	28.00	43.00		24.2	

(注) 株式会社堀場製作所は平成25年1月26日に創立60周年を迎えるため、平成24年12月期末の株主様に対して、1株当たり10円の記念配当を実施する予定です。このため、平成24年12月期の期末配当金は、普通配当18円、記念配当10円の合計28円の予想としています。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	△2.6	5,000	△26.7	4,800	△29.5	3,000	△29.9	70.93
通期	123,500	0.0	12,500	△16.1	12,000	△17.9	7,500	△13.4	177.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	42,532,752 株	22年12月期	42,532,752 株
23年12月期	238,083 株	22年12月期	243,055 株
23年12月期	42,293,434 株	22年12月期	42,289,698 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	51,902	14.7	5,651	133.6	8,278	121.4	5,541	133.8
22年12月期	45,243	6.8	2,418	329.6	3,739	83.7	2,370	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	131.03	130.73
22年12月期	56.04	55.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	101,479		72,403		71.2		1,707.46	
22年12月期	95,212		67,804		71.1		1,600.34	

(参考) 自己資本 23年12月期 72,216百万円 22年12月期 67,677百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	5.7	2,000	△11.4	4,000	△14.1	3,200	△15.2	75.66
通期	53,000	2.1	4,000	△29.2	6,200	△25.1	4,500	△18.8	106.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題-中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 執行役員員の異動	39
(3) 補足情報	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析（詳細は、40ページ「平成23年12月期 決算概要」をご参照ください。）

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢を振り返りますと、欧米景気の下振れにより、回復スピードが鈍化しましたが、全体としては、新興諸国が牽引役となり緩やかな成長が続きました。米国では雇用や住宅市場の改善が進まず成長率が低下し、また、欧州では政府債務危機が実体経済に影響を及ぼし、景気減速が明確になりました。一方、中国やインドを中心とする新興諸国では、幾分減速しましたが、高めの成長率を維持しました。わが国については、平成23年3月に発生した東日本大震災により生産活動が大きく落ち込んだあと、部品や素材のサプライチェーンの復旧につれ、景気は回復傾向にありましたが、円高やタイの洪水などの影響を受けて持ち直しの動きは一服となりました。この間、為替相場を見ますと、前年に引き続き円高が進行し、年間の平均為替レートは、1 USドル79.80円、1ユーロ111.13円と、USドルは前年に比べ約10.0%、ユーロは約4.6%のそれぞれ円高になりました。

分析・計測機器業界におきましては、自動車メーカーによる設備投資と開発投資には緩やかな回復の兆しが見えましたが、半導体関連市場では、半導体メーカーやLED（発光ダイオード）メーカーの設備投資一巡により、年後半に需要が縮小しました。さらに、円高や競争激化などから、全般に製品価格の下落傾向が続きました。

このような経営環境の下、当社グループにおいて、当連結会計年度に実行した事業の強化施策としましては、経営戦略全般を起案し推進する経営戦略本部を新設するとともに、5事業セグメントの中から特に重点的に注力する13事業を選定し、製品別に戦略策定を行うビジネスオーナーを配置して、市場のニーズに合った製品投入を加速させました。また、各事業セグメントにおいては、自動車計測システム機器部門では、※MCT（自動車計測機器）事業の収益体質の改善をめざした組織改編や、次世代製品開発に向けての研究開発投資を継続しました。環境・プロセスシステム機器部門においては、環境放射線測定器の需要増に応えるため生産体制を整え、東日本の皆様への「安心」の提供に努めました。医用システム機器部門では、日本国内での血液検査装置の生産体制強化のため株式会社堀場エステックの阿蘇工場（熊本県阿蘇郡）の拡張工事に着手しました。世界各国での検査試薬需要の拡大に応えるため、中国に試薬工場を新しく設置したほか、ブラジルでも工場拡張に着手しました。また、ベトナムやインドネシアに駐在員事務所を設置し検査需要の拡大に応える体制を整えました。半導体システム機器部門では、中国に合弁企業となる北京ホリバメトロン社を設立し、LEDや太陽電池製造装置向けのマスフローコントローラーの生産に着手するなどコストダウンをめざした取り組みに注力しました。科学システム機器部門では、欧州での研究開発の中心となる新開発センターの建設に着手しました。大学・研究機関との共同研究を進め、先端素材分析などお客様のより高度なニーズに応えるための製品開発をめざします。

この間、収益改善策として、シェアドサービス（複数の組織で共通に持っている機能を集約することによる効率化・専門化）の推進や、欧州と米国の組織改編による固定費の抑制など、コスト削減を実施しました。医用システム機器部門の収益体質が改善してきたことで、各々の事業・地域への適切な事業資源配分による「バランス経営」が進み、各事業部門の損益バランスを補い合う体制が整ってまいりました。

こうした経営施策に加え、販売拡大に努力した結果、当連結会計年度の業績は、売上高123,456百万円と前期比4.1%の増収となり、利益面でも営業利益14,906百万円、経常利益14,611百万円、当期純利益8,664百万円とそれぞれ同21.2%、同18.7%、同9.3%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業セグメントの開示を従来の4事業部門から5事業部門に変更いたしました。従来の分析システム機器部門を、科学システム機器部門（科学用分析装置）と環境・プロセスシステム機器部門（環境用測定装置）に分割いたしました。この他の3事業部門について変更はありません。

(自動車計測システム機器部門)

円高により海外での売上高が円換算額で目減りしたものの、自動車関連業界の新興諸国における投資拡大や国内や欧州における投資回復が見られ、販売が拡大しました。また、主力のエンジン排ガス計測システムを中心に採算性も改善しました。MCT事業においては、中心拠点であるドイツでの組織改編の成果が徐々に表れ、年後半には採算性が改善しました。この結果、売上高は前期比8.2%増の38,678百万円となり、営業利益は同73.6%増の2,834百万円となりました。

(環境・プロセスシステム機器部門)

煙道排ガス分析装置などの各種環境規制に対応した製品群が底堅く推移するとともに、東日本大震災後に需要が拡大した環境放射線測定器の販売が増加しました。この結果、売上高は前期比23.5%増の14,558百万円となり、営業利益は同189.3%増の2,532百万円となりました。

(医用システム機器部門)

円高により、全体の約半分を占める欧州での売上高が円換算額で目減りした影響はあったものの、日本や南米、アジア各国で血球計数装置の販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は前期比4.3%増の23,485百万円となり、営業利益は同35.9%増の3,166百万円となりました。

(半導体システム機器部門)

前半はシリコン半導体やLEDなどの製造装置メーカーの生産拡大により、主力製品であるマスフローコントローラーや薬液濃度モニターの販売が増加しましたが、後半は顧客の生産調整などの影響により販売が減少しました。また、円高による販売価格の下落により収益性も悪化しました。この結果、売上高は前期比10.8%減の24,694百万円となり、営業利益は同22.1%減の4,939百万円となりました。

(科学システム機器部門)

円高により海外での売上高が円換算額で目減りしたものの、各国において先端素材開発向けの分析装置の販売が増加しました。国内においても、ユーロ安によりフランスで開発・生産する光学分析装置が堅調に推移し、収益性が改善しました。この結果、売上高は前期比5.8%増の22,040百万円となり、営業利益は同28.0%増の1,433百万円となりました。

※ MCT(Mechatronics)事業：平成17年にカール・シュンク社(独)より買収した自動車計測機器事業

②次期の見通し

次期の世界経済情勢を展望しますと、欧州の政府債務危機の解決遅れから世界経済全体が減速する懸念もあり、不透明感が強い状況です。米国経済は、雇用や住宅市場の改善が進まず緩やかな成長と予想され、欧州経済は、当面景気の停滞が続く見通しです。中国やインドなどの新興国経済は、引き続き高い成長率を保つと考えられますが、輸出や投資の成長鈍化で若干の成長率低下が予想されます。わが国においては、東日本大震災の復興需要が拡大することなどから、年半ばから緩やかに回復していくものと思われれます。このような経済環境を勘案し、通期連結業績につきましては、以下の数値を予想しております。

なお、次期の為替レートは1USドル=75円(当期実績79.80円)、1ユーロ=100円(同111.13円)を前提としております。

売上高123,500百万円(前期比0.0%増)

自動車計測システム機器部門では、主要顧客である自動車メーカーの設備投資や研究開発投資の緩やかな回復が期待され、主力のエンジン排ガス計測システムやMCT事業では販売増が予想されます。一方、運行管理システム等を取り扱うHIT事業では、昨年度に大口案件があったことから減収となる見通しです。

環境・プロセスシステム機器部門では、煙道排ガス分析装置など環境規制関連製品の需要が拡大しますが、環境放射線測定器の需要が不透明であり、現時点では減収の見通しです。

医用システム機器部門では、各国で血球計数装置の販売が拡大するものの、為替のユーロ安により売上高の目減りが予想されます。

半導体システム機器部門では、シリコン半導体の製造装置需要の緩やかな回復が期待されるものの、太陽電池やLEDの製造装置需要の回復が不透明であることや、円高や競争激化による販売価格の下落が予想されます。

科学システム機器部門では、為替のユーロ安により円換算での売上高が目減りすると予想されます。

この結果、売上高は123,500百万円と、前期比43百万円の増加の予想です。

営業利益12,500百万円(同16.1%減)

自動車計測システム機器部門において、MCT事業における昨年の組織改編や継続的なコストダウンにより収益性の改善を予想していますが、主力のエンジン排ガス計測システムは円高により収益性の悪化を予想しています。加えて、環境放射線測定器の需要が不透明なことや、半導体システム機器部門での減収や円高による収益性の悪化から、減益を予想しています。

これらの結果、営業利益は12,500百万円、前期比2,406百万円の減少となる見通しです。

経常利益12,000百万円(同17.9%減)

為替差損やその他不確定な営業外費用の発生を想定し、営業外収支を500百万円の損失と予想しております。

これらの結果、経常利益は12,000百万円、前期比2,611百万円の減少となる見通しです。

当期純利益7,500百万円(同13.4%減)

不確定な特別損失の発生を織り込んで特別損益を600百万円の損失と予想していることなどから、当期純利益は7,500百万円、前期比1,164百万円の減少となる見通しです。

※ 業績予想につきましては平成24年2月14日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前期末比7,359百万円増の144,649百万円となりました。主な要因は、増収等に伴い受取手形及び売掛金が同2,948百万円増加したこと、現金及び預金が同1,934百万円増加したこと、設備投資の増加に伴い建設仮勘定が同1,387百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末比1,054百万円増の54,189百万円となりました。主な要因は、短期借入金が同1,109百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末比6,305百万円増の90,460百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定で同1,434百万円減少したものの、利益剰余金が同7,810百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,308百万円増加し、当期末残高は35,767百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,954百万円のプラス（前期は11,964百万円のプラス）となりました。主な要因は、売上債権の増加が4,080百万円、たな卸資産の増加が2,144百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を13,647百万円計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,145百万円のマイナス（前期は2,821百万円のマイナス）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,204百万円、有価証券の取得による支出1,908百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、855百万円のプラス（前期は1,028百万円のマイナス）となりました。主な要因は、配当金の支払が847百万円あったものの、短期借入金の増加が1,557百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率 (%)	52.1	57.6	61.7	61.2	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.8	39.2	73.4	70.9	67.8
債務償還年数 (年)	1.9	2.8	1.3	1.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.2	8.9	19.6	23.8	13.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、基準配当性向主義を採用しており、当社（株式会社堀場製作所）個別（単体）純利益に対して基準配当性向30%を適用し配当を実施する方針です。なお、グループ会社の利益から一定割合の配当を受け、それを当社の配当原資（個別（単体）純利益）に組み入れることで、実質的には連結業績が反映された利益配分となっております。一方、内部留保資金につきましては、中長期的な視点での企業価値の向上をめざし、事業拡大のための運転資金、設備資金及び研究開発投資などに充当する所存であります。

こうした方針の下、当期の期末の配当金として1株当たり31円を実施させていただきます。これにより既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は40円となります。

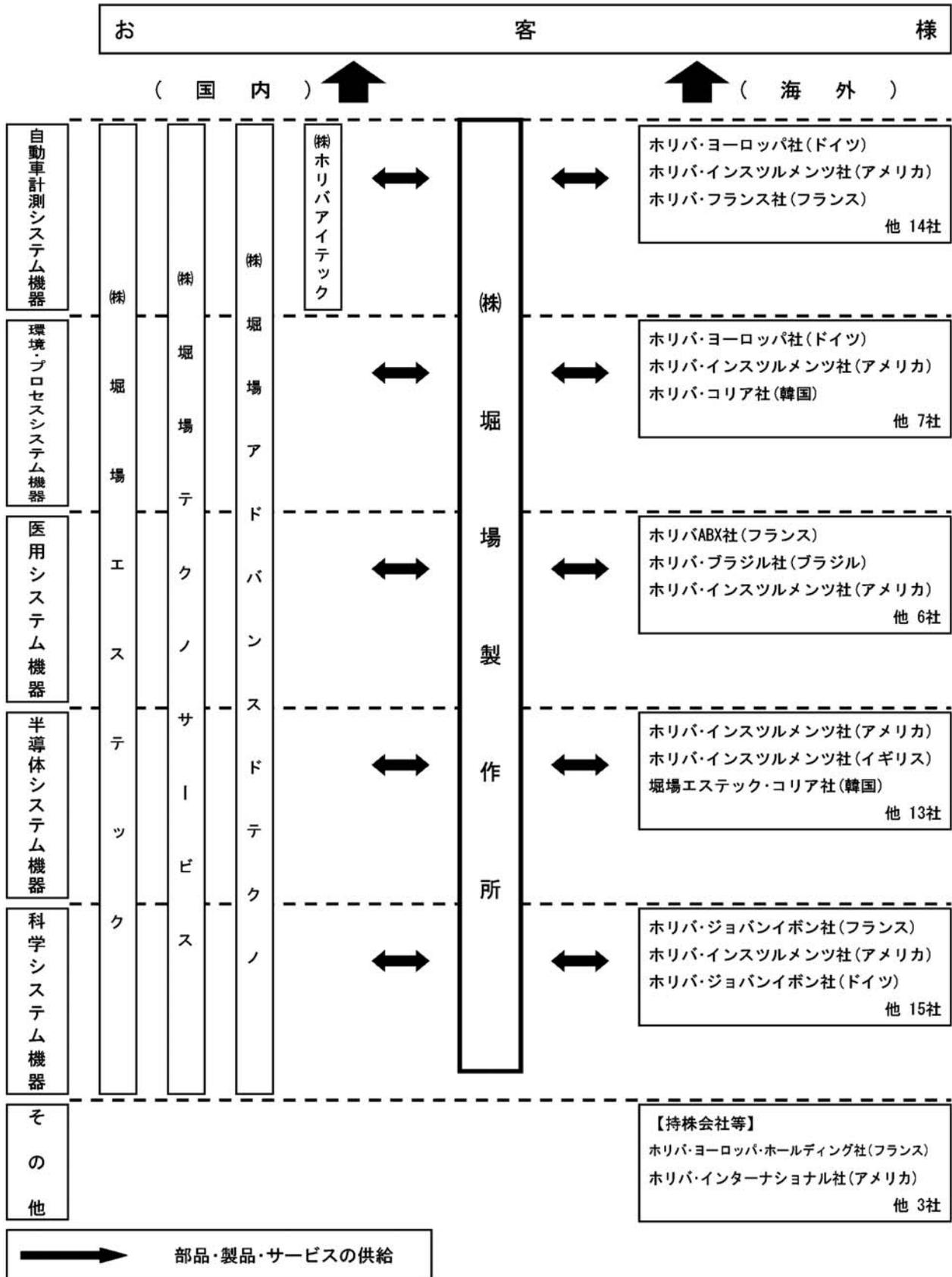
次期配当につきましては、平成25年1月26日に株式会社堀場製作所が創立60周年を迎えることから、記念配当金として10円を実施する予定であり、基準配当性向により計算される33円にこの10円を加え、当期に比べ3円増配の年間43円と予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年3月28日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社35社、非連結子会社1社、関連会社5社で構成され、測定機器の製造及び販売を行っております。



(ご参考)

(1) 連結子会社の数：35社

在外連結子会社 (31社)

ホリバ・インターナショナル社 (アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社 (アメリカ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社 (カナダ)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社 (イギリス)、SRHシステムズ社 (イギリス)、ホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社 (フランス)、ホリバABX社 (フランス)、ホリバABX社 (ポーランド)、ホリバ・ブラジル社 (ブラジル)、ホリバABX社 (タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社 (タイ)、ホリバ・ジョバンイボン社 (フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社 (イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社 (ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン社 (イタリア)、ジェノプティクス社 (フランス)、ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社 (ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社 (イギリス)、ホリバ社 (オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社 (フランス)、ホリバ・フランス社 (フランス)、ホリバ・インド社 (インド)、ホリバ・インスツルメンツ社 (シンガポール)、ホリバ・コリア社 (韓国)、堀場エステック・コリア社 (韓国)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社 (韓国)、堀場儀器 (上海) 有限公司 (中国)、堀場貿易 (上海) 有限公司 (中国)、北京ホリバメトロン社 (中国)、ホリバ・台湾社 (台湾)

国内連結子会社 (4社)

㈱堀場エステック、㈱ホリバアイテック、㈱堀場アドバンスドテクノ、㈱堀場テクノサービス

(2) 非連結子会社：1社

㈱ホリバコミュニティ

(3) 持分法適用関連会社：1社

TCA/HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社 (ブラジル)

(4) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

イ. 持分法非適用非連結子会社：1社

㈱ホリバコミュニティ

ロ. 持分法非適用関連会社：4社

㈱メック、㈱サーク、Kore Technology社 (イギリス)、Yuno社 (イギリス)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、様々な産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。

また、従来から連結経営を重視し、世界36社にのぼる当社グループの「人財」・「技術」リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度に平成27年度を目標年度とする中長期経営計画を策定しました。連結売上高1,500億円、営業利益率13%以上、ROE(自己資本当期純利益率)11%以上という目標を掲げ、計画達成へ向け、諸施策を推し進めてまいります。

計画初年度である平成23年度は、東日本大震災や為替の円高推移などにより事業環境は厳しい状況が続いたものの、売上高1,234億円、営業利益率12.1%、ROE9.9%となり、平成22年度に対して増収増益となりました。

(3) 会社の対処すべき課題—中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場別に自動車計測システム機器、環境・プロセスシステム機器、医用システム機器、半導体システム機器、科学システム機器の5つのセグメントで事業展開をしています。これは5つの異なる市場で事業を行うことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮すると共に、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で「人財」等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業にリソースを一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除いたりといった柔軟な戦略を取ることができるため、効率的な経営が可能となっています。

また、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、平成16年度に掲げた経営方針「HORIBA Group is One Company.」をより発展・完成させ、厳しい経済環境の中でもしっかりと財務基盤を築けるような高収益体質の確立をめざします。

具体的には平成23年度から平成27年度の中長期経営計画において、以下の施策を実行します。

●重点施策1：安定的に高収益を獲得できる体制づくり

1. 注力ビジネスの選定と集中投資

前・中長期経営計画での積極的な投資によって、医用・半導体事業が高い利益率で全社利益に貢献できるようになりました。これら2事業への集中投資により、今までの自動車事業に頼った収益構造からより安定的に高収益を獲得できる企業体質への成長が期待できます。さらに、環境・科学・半導体事業に属する水質関連製品は、近い将来に需要拡大が期待できるため、「人財」・技術開発のリソースを集中させグローバル展開を加速させます。

また、自動車事業でも、平成17年に買収したMCT事業の駆動系関連製品に関して、次世代自動車の開発において大きな成長機会が見込めるため、早期の黒字化と事業拡大をめざして一段の効率化と新製品投入に向けた投資を進めます。

2. 技術開発主導から、顧客視点・ビジネスモデルを重視した事業拡張へ

当社グループは、「分析」というニッチ市場において独自の技術で製品開発を行い、お客様に特色ある製品提供を行ってきました。今後は、製品にアプリケーション技術を加え、お客様サイドでの効率化や省力化を提案できるビジネスモデルに変革していきます。計測手法やソフトウェアを含めた提案を行うことで業界のスタンダードを作り、5つの事業分野でのシェア拡大により、分析計測市場でのグローバルリーダーをめざします。

●重点施策2：One Company経営の発展と完成

1. 組織改革による体制強化

平成23年1月、高収益企業への変革をめざしグローバルヘッドクォーターとしての本社機能を高めるため、堀場製作所本社の組織改革を行いました。事業分野別であった企画開発部門を機能別に改編しセグメント間の情報共有を進めソリューション提案力を高めます。また、新たに設置した事業戦略責任者のもと開発・生産・営業責任者の役割を明確にし、経営判断のスピードと質を高めます。

2. 地域単位での効率経営

前・中長期経営計画において、米国で成功したシェアドサービスを国内でも展開しました。今後は米国や国内での成功事例をn倍化させ、欧州やアジア諸国に展開し、経営判断のスピード向上、専門性の高い業務水準、コスト削減などさらなる効率化を進めます。

●重点施策3：グローバルな開発・生産体制の整備加速

アジア諸国を中心に拠点整備をさらに推進します。計画初年度である平成23年度には、中国での半導体事業の生産拡大を進めるため、合弁企業の工場をオープンしました。また、医用事業の南米における事業拡大をめざし、ブラジルにある試薬工場の移転拡充工事に着手しました。日本においては、検査試薬の需要拡大に応えるため、阿蘇工場（熊本県）の拡張工事に着手しました。フランスでは、科学事業の欧州における中心開発拠点となる開発センターの新設工事に着手しました。一方、今後の事業拡大の足がかりとして、東南アジア諸国の中でも経済成長が著しいベトナムやインドネシアにおいて、需要拡大に合わせ駐在員事務所を開設しました。その他の地域でも、特に需要拡大が期待される医用・自動車事業において拠点整備を加速させます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,958	28,893
受取手形及び売掛金	36,427	39,375
有価証券	7,638	8,350
商品及び製品	8,341	9,015
仕掛品	8,781	9,127
原材料及び貯蔵品	7,720	8,144
繰延税金資産	2,930	3,201
その他	2,092	2,896
貸倒引当金	△765	△750
流動資産合計	100,124	108,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,653	8,156
機械装置及び運搬具（純額）	3,295	2,945
土地	7,272	7,362
建設仮勘定	743	2,130
その他（純額）	2,551	2,328
有形固定資産合計	22,516	22,924
無形固定資産		
のれん	210	201
ソフトウェア	4,787	4,182
その他	373	256
無形固定資産合計	5,371	4,640
投資その他の資産		
投資有価証券	4,123	3,514
繰延税金資産	2,129	2,115
その他	3,231	3,240
貸倒引当金	△205	△40
投資その他の資産合計	9,278	8,829
固定資産合計	37,166	36,394
資産合計	137,290	144,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,484	13,196
短期借入金	5,575	6,684
未払金	8,540	7,805
未払法人税等	3,458	2,459
繰延税金負債	34	18
賞与引当金	647	755
役員賞与引当金	106	84
製品保証引当金	1,098	1,308
事業構造改善引当金	—	174
その他	4,751	6,085
流動負債合計	37,695	38,574
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,195	1,291
繰延税金負債	113	108
退職給付引当金	1,734	1,775
役員退職慰労引当金	248	221
債務保証損失引当金	67	—
損害補償損失引当金	429	616
その他	1,651	1,600
固定負債合計	15,439	15,615
負債合計	53,135	54,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	58,468	66,278
自己株式	△804	△788
株主資本合計	88,392	96,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	717
為替換算調整勘定	△5,269	△6,703
その他の包括利益累計額合計	△4,372	△5,986
新株予約権	126	186
少数株主持分	9	40
純資産合計	84,155	90,460
負債純資産合計	137,290	144,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	118,556	123,456
売上原価	66,153	67,892
売上総利益	52,402	55,564
販売費及び一般管理費	40,102	40,657
営業利益	12,299	14,906
営業外収益		
受取利息	111	112
受取配当金	73	78
為替差益	31	—
雑収入	376	358
営業外収益合計	593	548
営業外費用		
支払利息	488	494
為替差損	—	283
雑損失	95	66
営業外費用合計	584	844
経常利益	12,309	14,611
特別利益		
固定資産売却益	313	10
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	16	—
債務保証損失引当金戻入額	—	67
その他	—	0
特別利益合計	335	78
特別損失		
固定資産売却損	25	4
固定資産除却損	112	48
減損損失	40	98
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	203	370
債務保証損失引当金繰入額	11	—
損害補償損失引当金繰入額	299	214
事業構造改善引当金繰入額	—	267
事務所移転費用	68	—
その他	—	38
特別損失合計	761	1,042
税金等調整前当期純利益	11,882	13,647
法人税、住民税及び事業税	4,945	5,187
法人税等調整額	△990	△204
法人税等合計	3,955	4,982
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,664
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	7,927	8,664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△179
為替換算調整勘定	—	△1,434
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	△1,613
包括利益	—	7,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,051
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,011	12,011
当期末残高	12,011	12,011
資本剰余金		
前期末残高	18,717	18,717
当期末残高	18,717	18,717
利益剰余金		
前期末残高	51,095	58,468
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△845
当期純利益	7,927	8,664
自己株式の処分	△4	△8
当期変動額合計	7,373	7,810
当期末残高	58,468	66,278
自己株式		
前期末残高	△811	△804
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	6	16
当期変動額合計	6	16
当期末残高	△804	△788
株主資本合計		
前期末残高	81,012	88,392
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△845
当期純利益	7,927	8,664
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2	7
当期変動額合計	7,379	7,826
当期末残高	88,392	96,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	932	897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	△179
当期変動額合計	△35	△179
当期末残高	897	717
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,039	△5,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,230	△1,434
当期変動額合計	△3,230	△1,434
当期末残高	△5,269	△6,703
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,106	△4,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,265	△1,613
当期変動額合計	△3,265	△1,613
当期末残高	△4,372	△5,986
新株予約権		
前期末残高	59	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	60
当期変動額合計	67	60
当期末残高	126	186
少数株主持分		
前期末残高	11	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	31
当期変動額合計	△2	31
当期末残高	9	40
純資産合計		
前期末残高	79,977	84,155
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△845
当期純利益	7,927	8,664
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,201	△1,521
当期変動額合計	4,178	6,305
当期末残高	84,155	90,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,882	13,647
減価償却費	4,489	4,111
減損損失	40	98
のれん償却額	34	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165	△40
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	197	87
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△26
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△67
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	429	187
受取利息及び受取配当金	△185	△190
支払利息	488	494
為替差損益 (△は益)	64	△21
固定資産売却損益 (△は益)	△287	△5
固定資産除却損	112	48
有価証券評価損益 (△は益)	4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	203	370
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,985	△4,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,689	△2,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,933	70
その他	535	791
小計	13,423	13,560
利息及び配当金の受取額	189	184
利息の支払額	△503	△519
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,144	△6,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,964	6,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△655	△872
定期預金の払戻による収入	804	507
拘束性預金の預入による支出	△262	—
拘束性預金の払戻による収入	—	32
有価証券の取得による支出	△228	△1,908
有価証券の売却による収入	456	905
有形固定資産の取得による支出	△3,280	△4,204
有形固定資産の売却による収入	608	51
無形固定資産の取得による支出	△187	△226
投資有価証券の取得による支出	△101	△136
投資有価証券の売却及び償還による収入	87	12
子会社株式の取得による支出	—	△44
貸付けによる支出	△79	△92
貸付金の回収による収入	24	32
その他	△7	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,821	△6,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38	1,557
長期借入れによる収入	341	824
長期借入金の返済による支出	△543	△577
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△237	△135
少数株主からの払込みによる収入	—	41
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△550	△847
少数株主への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,244	△356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,868	1,308
現金及び現金同等物の期首残高	27,590	34,459
現金及び現金同等物の期末残高	34,459	35,767

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されている事項を除き、最近の有価証券報告書（平成23年3月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表注記事項
(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)																																
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、29,809百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> </tr> </table> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ホリバコミュニティ</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>千代田電機㈱</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取手形の連結会計年度末日満期手形468百万円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	現金及び預金	32百万円	投資その他の資産のその他	229	計	262	流動負債のその他	32百万円	固定負債のその他	229	計	262	㈱ホリバコミュニティ	160百万円	千代田電機㈱	27	計	187	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、30,256百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ホリバコミュニティ</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取手形の連結会計年度末日満期手形936百万円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	現金及び預金	32百万円	投資その他の資産のその他	197	計	229	流動負債のその他	32百万円	固定負債のその他	197	計	229	㈱ホリバコミュニティ	148百万円
現金及び預金	32百万円																																
投資その他の資産のその他	229																																
計	262																																
流動負債のその他	32百万円																																
固定負債のその他	229																																
計	262																																
㈱ホリバコミュニティ	160百万円																																
千代田電機㈱	27																																
計	187																																
現金及び預金	32百万円																																
投資その他の資産のその他	197																																
計	229																																
流動負債のその他	32百万円																																
固定負債のその他	197																																
計	229																																
㈱ホリバコミュニティ	148百万円																																

(連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものであります。</p> <p style="text-align: right;">△130百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,480百万円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものであります。</p> <p style="text-align: right;">515百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,060百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都府 京都市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当該資産は、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 減損会計の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は公示価格に基づいた時価により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	京都府 京都市	遊休資産	土地	40百万円	<p>3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区</td> <td style="text-align: center;">除却予定 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">京都府 京都市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">フランス モンペリエ市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 除却予定資産については、当社及び当社の一部の連結子会社の支店・営業所の移転に伴い一部設備の処分が決定したため、遊休資産については、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業用資産については、報告セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。 除却予定資産及び事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。機械装置については他への転用や売却が困難であるため零円とし、土地については公示価格に基づいた時価等により測定しております。 除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算定した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。</p> <p>4. 事業構造改善引当金繰入額は、ドイツ子会社の不採算事業の再編に伴う費用であり、主な内容は従業員の早期退職に関連するものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 千代田区	除却予定 資産	建物及び 構築物	67百万円	京都府 京都市	遊休資産	土地	17百万円	フランス モンペリエ市	遊休資産	機械装置	12百万円
場所	用途	種類	減損損失																						
京都府 京都市	遊休資産	土地	40百万円																						
場所	用途	種類	減損損失																						
東京都 千代田区	除却予定 資産	建物及び 構築物	67百万円																						
京都府 京都市	遊休資産	土地	17百万円																						
フランス モンペリエ市	遊休資産	機械装置	12百万円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,661百万円
少数株主に係る包括利益	△2
計	4,659
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△35百万円
為替換算調整勘定	△3,231
持分法適用会社に対する持分相当額	△1
計	△3,267

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,532,752	—	—	42,532,752
合計	42,532,752	—	—	42,532,752
自己株式				
普通株式(注)1、2	244,951	204	2,100	243,055
合計	244,951	204	2,100	243,055

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加204株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,100株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	126
合計		—	—	—	—	—	126

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	296	7	平成21年12月31日	平成22年3月8日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	253	6	平成22年6月30日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	465	利益剰余金	11	平成22年12月31日	平成23年3月7日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,532,752	—	—	42,532,752
合計	42,532,752	—	—	42,532,752
自己株式				
普通株式（注）1、2	243,055	28	5,000	238,083
合計	243,055	28	5,000	238,083

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	186
	合計	—	—	—	—	—	186

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	465	11	平成22年12月31日	平成23年3月7日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	380	9	平成23年6月30日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	1,311	利益剰余金	31	平成23年12月31日	平成24年3月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 26,958百万円	現金及び預金勘定 28,893百万円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △35	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △375
取得日から3ヶ月以内に満期 日又は償還日の到来する短期 投資(有価証券) 7,536	取得日から3ヶ月以内に満期 日又は償還日の到来する短期 投資(有価証券) 7,250
現金及び現金同等物 34,459	現金及び現金同等物 35,767

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	自動車計測システム機器 (百万円)	分析システム機器 (百万円)	医用システム機器 (百万円)	半導体システム機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,751	32,613	22,514	27,676	118,556	—	118,556
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,751	32,613	22,514	27,676	118,556	—	118,556
営業費用	34,118	30,617	20,184	21,335	106,256	—	106,256
営業利益	1,632	1,995	2,330	6,340	12,299	—	12,299
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	28,377	26,733	16,712	23,334	95,157	42,133	137,290
減価償却費	1,308	1,124	1,385	704	4,523	—	4,523
減損損失	—	—	—	—	—	40	40
資本的支出	665	1,324	1,295	746	4,033	—	4,033

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダ
分析システム機器	科学用分析装置 (粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光分析装置、分光器、グレーティング)、環境用測定装置 (pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置)
医用システム機器	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生しておりません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,133百万円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,144	19,477	41,483	6,450	118,556	—	118,556
(2) セグメント間の内部売上高	18,116	1,771	4,072	2,097	26,057	△26,057	—
計	69,261	21,249	45,555	8,547	144,613	△26,057	118,556
営業費用	61,719	19,947	43,481	7,268	132,416	△26,160	106,256
営業利益	7,542	1,301	2,073	1,279	12,196	102	12,299
II. 資産	56,123	8,703	27,371	2,958	95,157	42,133	137,290

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アメリカ…北米・南米全域
 (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
 (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生しておりません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,133百万円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	21,772	33,581	20,299	75,653
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	118,556
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.4	28.3	17.1	63.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アメリカ…北米・南米全域
 (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
 (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部（事業戦略室）を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車計測システム機器」、「環境・プロセスシステム機器」、「医用システム機器」、「半導体システム機器」及び「科学システム機器」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品は、下記の通りであります。

セグメント	主要製品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブレインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー
環境・プロセスシステム機器	環境用測定装置（煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置）、環境放射線測定器
医用システム機器	血液検査装置（血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置）
半導体システム機器	マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置
科学システム機器	科学用分析装置（pHメーター、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光分析装置、分光器、グレーティング）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	35,751	11,787	22,514	27,676	20,825	—	118,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,751	11,787	22,514	27,676	20,825	—	118,556
セグメント利益	1,632	875	2,330	6,340	1,120	—	12,299
セグメント資産	28,377	11,361	16,712	23,334	15,371	42,133	137,290
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	1,306	510	1,374	704	594	—	4,489
のれんの償却額	2	0	11	0	19	—	34
持分法適用会社 への投資額	22	—	—	—	—	—	22
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額 (注) 2	665	310	1,295	746	1,014	—	4,033

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額42,133百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上高	38,678	14,558	23,485	24,694	22,040	—	123,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,678	14,558	23,485	24,694	22,040	—	123,456
セグメント利益	2,834	2,532	3,166	4,939	1,433	—	14,906
セグメント資産	31,383	13,065	17,458	22,010	16,388	44,342	144,649
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	1,207	478	1,206	693	525	—	4,111
のれんの償却額	5	—	10	—	18	—	34
持分法適用会社 への投資額	24	—	—	—	—	—	24
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額 (注) 2	705	232	1,527	848	1,399	—	4,713

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額に含まれる配賦不能額は発生しておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額44,342百万円は、各報告セグメントへ配賦していない全社資産で、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資、投資有価証券及び遊休土地等であります。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「d. セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
48,986	14,988	32,207	22,293	4,980	123,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フランス	その他	合計
13,811	4,250	4,861	22,924

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	環境・プロセス システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	科学 システム機器	その他	合計
減損損失	30	12	20	2	14	17	98

(注) 「その他」の金額は、当社の遊休資産にかかる金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車計測 システム機器	医用 システム機器	科学 システム機器	合計
当期末残高	46	0	154	201

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「d. セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,986円77銭	1株当たり純資産額	2,133円44銭
1株当たり当期純利益金額	187円46銭	1株当たり当期純利益金額	204円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	187円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	204円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,155	90,460
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	135	227
(うち新株予約権)	(126)	(186)
(うち少数株主持分)	(9)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,019	90,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	42,289	42,294

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,927	8,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,927	8,664
期中平均株式数(千株)	42,289	42,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	78	96
(うちストックオプション(新株予約権))	(78)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は、平成23年9月20日開催の取締役会において、株式会社ホリバアイテック（連結子会社）を吸収合併することを決議し、同日締結された合併契約に基づき、平成24年1月1日付で吸収合併を行っております。</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及び当該事業の内容</p> <p>株式会社ホリバアイテックは、当社が100%出資する連結子会社であり、デジタルタコグラフやドライブレコーダーといった自動車に搭載する運行管理システムの製造・販売を行ってまいりました。このたび、当社の経営資源を活用することにより、お客様へのサービスの充実や経営効率の向上などを図り、事業の総合力を高めることを目的として、当社は同社の吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p>平成24年1月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社、株式会社ホリバアイテックを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社堀場製作所</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,723	16,347
受取手形	1,793	3,109
売掛金	16,128	18,442
有価証券	101	2,099
商品及び製品	1,580	2,047
仕掛品	4,055	4,401
原材料及び貯蔵品	1,288	1,325
前払金	285	276
前払費用	44	33
繰延税金資産	994	1,241
未収入金	6,009	4,949
未収消費税等	14	—
その他	154	182
貸倒引当金	△34	△80
流動資産合計	48,140	54,378
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,386	4,221
構築物（純額）	223	196
機械及び装置（純額）	447	298
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品（純額）	1,492	1,283
土地	4,421	4,403
建設仮勘定	84	64
有形固定資産合計	11,062	10,472
無形固定資産		
特許権	3	0
借地権	6	6
ソフトウェア	5,089	4,483
その他	0	30
無形固定資産合計	5,100	4,520
投資その他の資産		
投資有価証券	3,906	3,325
関係会社株式	23,382	23,909
出資金	0	0
関係会社出資金	578	1,276
関係会社長期貸付金	100	205
長期前払費用	17	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産	697	666
従業員に対する長期貸付金	32	31
長期預金	1,729	1,697
破産更生債権等	0	2
その他	845	1,019
貸倒引当金	△133	△36
投資損失引当金	△246	—
投資その他の資産合計	30,909	32,107
固定資産合計	47,072	47,101
資産合計	95,212	101,479
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,149	1,034
買掛金	9,290	8,973
リース債務	30	50
未払金	2,157	2,246
未払費用	507	539
未払法人税等	800	1,688
前受金	812	1,289
預り金	38	42
賞与引当金	103	358
製品保証引当金	330	361
その他	53	288
流動負債合計	15,272	16,873
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	91	131
退職給付引当金	395	511
債務保証損失引当金	225	—
損害補償損失引当金	429	616
その他	994	943
固定負債合計	12,135	12,203
負債合計	27,408	29,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金		
資本準備金	18,612	18,612
資本剰余金合計	18,612	18,612
利益剰余金		
利益準備金	817	817
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24	22
別途積立金	33,689	35,189
繰越利益剰余金	2,454	5,642
利益剰余金合計	36,985	41,672
自己株式	△804	△788
株主資本合計	66,804	71,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	873	709
評価・換算差額等合計	873	709
新株予約権	126	186
純資産合計	67,804	72,403
負債純資産合計	95,212	101,479

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	45,243	51,902
売上原価		
製品期首たな卸高	1,743	1,580
他勘定受入高	18	23
当期製品製造原価	29,354	32,517
合計	31,116	34,120
他勘定振替高	266	180
製品期末たな卸高	1,580	2,047
売上原価合計	29,269	31,893
売上総利益	15,973	20,009
販売費及び一般管理費		
販売費	5,518	5,567
一般管理費	8,036	8,790
販売費及び一般管理費合計	13,554	14,358
営業利益	2,418	5,651
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	1,517	2,522
為替差益	25	32
業務受託料	570	621
設備賃貸料	1,043	1,078
雑収入	186	162
営業外収益合計	3,365	4,444
営業外費用		
支払利息	3	—
社債利息	198	198
業務受託費用	539	588
設備賃貸費用	1,278	985
雑損失	25	45
営業外費用合計	2,044	1,817
経常利益	3,739	8,278
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	164	—
投資有価証券売却益	5	—
債務保証損失引当金戻入額	—	67
特別利益合計	169	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	17	20
減損損失	40	85
債務保証損失引当金繰入額	169	—
投資有価証券評価損	187	370
損害補償損失引当金繰入額	299	214
債権放棄損	—	42
その他	0	2
特別損失合計	713	739
税引前当期純利益	3,194	7,605
法人税、住民税及び事業税	879	2,107
法人税等調整額	△54	△43
法人税等合計	824	2,063
当期純利益	2,370	5,541

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,011	12,011
当期末残高	12,011	12,011
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,612	18,612
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金合計		
前期末残高	18,612	18,612
当期末残高	18,612	18,612
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	817	817
当期末残高	817	817
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25	24
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	24	22
別途積立金		
前期末残高	32,289	33,689
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400	1,500
当期変動額合計	1,400	1,500
当期末残高	33,689	35,189
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,037	2,454
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△845
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△1,400	△1,500
当期純利益	2,370	5,541
自己株式の処分	△4	△8
当期変動額合計	417	3,188
当期末残高	2,454	5,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	35,169	36,985
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△845
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,370	5,541
自己株式の処分	△4	△8
当期変動額合計	1,815	4,687
当期末残高	36,985	41,672
自己株式		
前期末残高	△811	△804
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	6	16
当期変動額合計	6	16
当期末残高	△804	△788
株主資本合計		
前期末残高	64,981	66,804
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△845
当期純利益	2,370	5,541
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2	7
当期変動額合計	1,822	4,703
当期末残高	66,804	71,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	905	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△164
当期変動額合計	△31	△164
当期末残高	873	709
評価・換算差額等合計		
前期末残高	905	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△164
当期変動額合計	△31	△164

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	873	709
新株予約権		
前期末残高	59	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67	60
当期変動額合計	67	60
当期末残高	126	186
純資産合計		
前期末残高	65,946	67,804
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△845
当期純利益	2,370	5,541
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2	7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35	△104
当期変動額合計	1,857	4,599
当期末残高	67,804	72,403

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動 (平成24年3月24日予定)

監査役の変動

- ① 新任監査役候補
監査役(常勤) 宇野 敏彦 (現 補欠監査役)
② 退任予定監査役
監査役(常勤) 田嶋 寛

- (2) 執行役員の変動 (平成24年4月1日付)

① 新任予定

氏名	新役職	現役職
小石 秀之	コーポレートオフィサー (執行役員) (株)堀場エステック 取締役副社長	(株)堀場エステック 取締役副社長

② 昇任予定

氏名	新役職	現役職
<u>Bertrand de Castelnaud</u> (ベルトラン・ <u>ドゥ・カステルノー</u>)	シニア・コーポレートオフィサー (常務執行役員) ホリバABX社(フランス) 代表取締役社長	コーポレートオフィサー (執行役員) ホリバABX社(フランス) 代表取締役社長

(注) 下線部は姓を表します。

なお、レックス・タップについては、平成23年12月31日をもってコーポレートオフィサー(執行役員)を退任しております。

その結果、本日現在、平成24年4月1日時点のエグゼクティブ・コーポレートオフィサー(専務執行役員)は1名、シニア・コーポレートオフィサー(常務執行役員)は6名、コーポレートオフィサー(執行役員)は3名、ジュニア・コーポレートオフィサー(理事)は7名の合計17名になる予定です。

(3) 補足情報

平成23年12月期 決算概要

連 結

1. 連結決算業績

単位:百万円

	23/12実績		22/12実績		対前期増減		24/12予想		対前期増減		24/12予想		対前年同期増減	
	通期	通期	金額	率	金額	率	通期	金額	第2四半期	金額	金額	金額	金額	金額
売上	123,456	118,556	+4,900	+4.1%			123,500	+43	58,500				△1,531	
営業利益	14,906	12,299	+2,607	+21.2%			12,500	△2,406	5,000				△1,825	
営業利益率	12.1%	10.4%	+1.7P				10.1%	△2.0P	8.5%				△2.9P	
経常利益	14,611	12,309	+2,302	+18.7%			12,000	△2,611	4,800				△2,005	
経常利益率	11.8%	10.4%	+1.4P				9.7%	△2.1P	8.2%				△3.1P	
当期純利益	8,664	7,927	+737	+9.3%			7,500	△1,164	3,000				△1,277	
当期純利益率	7.0%	6.7%	+0.3P				6.1%	△0.9P	5.1%				△2.0P	
US\$	79.80	87.79	△7.99				75.00	△4.80	75.00				△7.01	
Euro	111.13	116.27	△5.14				100.00	△11.13	100.00				△15.04	

2. 連結セグメント別業績

単位:百万円

	23/12実績		22/12実績		対前期増減		24/12予想		対前期増減		24/12予想		対前年同期増減	
	通期	通期	金額	率	金額	率	通期	金額	第2四半期	金額	金額	金額	金額	金額
自動車	38,678	35,751	+2,926	+8.2%			42,000	+3,321	19,000				+1,887	
環境・プロセス	14,558	11,787	+2,770	+23.5%			13,500	△1,058	6,800				+535	
医用	23,485	22,514	+970	+4.3%			23,500	+14	11,700				△294	
半導体	24,694	27,676	△2,981	△10.8%			23,500	△1,194	11,000				△3,457	
科学	22,040	20,825	+1,214	+5.8%			21,000	△1,040	10,000				△202	
Total	123,456	118,556	+4,900	+4.1%			123,500	+43	58,500				△1,531	

	23/12実績		22/12実績		対前期増減		24/12予想		対前期増減		24/12予想		対前年同期増減	
	通期	通期	金額	率	金額	率	通期	金額	第2四半期	金額	金額	金額	金額	金額
自動車	2,834	1,632	+1,201	+73.6%			2,300	△534	500				△316	
環境・プロセス	2,532	875	+1,656	+189.3%			1,300	△1,232	600				△59	
医用	3,166	2,330	+836	+35.9%			3,400	+233	1,600				△224	
半導体	4,939	6,340	△1,401	△22.1%			4,000	△939	1,800				△1,495	
科学	1,433	1,120	+313	+28.0%			1,500	+66	500				+270	
Total	14,906	12,299	+2,607	+21.2%			12,500	△2,406	5,000				△1,825	

(注) 当期よりマネジメントアプローチに基づき、従来の分析システム機器部門を環境・プロセスシステム機器部門と科学システム機器部門に分けて開示しております。

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

単位:百万円

	23/12実績		22/12実績		対前期増減		24/12予想	対前期増減	24/12予想	対前年同期増減
	通期	通期	金額	率	金額	率	通期	金額	第2四半期	金額
自動車	38,678	35,751	+2,926	+8.2%	42,000	+3,321	19,000	+1,887		
日本	14,672	12,016	+2,656	+22.1%	15,400	+727	7,100	+9		
アジア	7,379	6,244	+1,134	+18.2%	10,300	+2,920	4,300	+1,306		
アメリカ	4,989	5,926	△936	△15.8%	5,300	+310	2,500	+464		
欧州	11,636	11,563	+72	+0.6%	11,000	△636	5,100	+107		
環境・プロセス	14,558	11,787	+2,770	+23.5%	13,500	△1,058	6,800	+535		
日本	10,447	7,359	+3,087	+41.9%	9,500	△947	4,900	+665		
アジア	1,643	1,629	+14	+0.9%	1,700	+56	800	+15		
アメリカ	809	1,126	△317	△28.2%	800	△9	400	△7		
欧州	1,657	1,671	△13	△0.8%	1,500	△157	700	△138		
医用	23,485	22,514	+970	+4.3%	23,500	+14	11,700	△294		
日本	5,435	4,826	+608	+12.6%	5,600	+164	2,800	+100		
アジア	2,704	2,132	+572	+26.8%	3,100	+395	1,500	+276		
アメリカ	6,019	6,011	+7	+0.1%	5,800	△219	2,900	△296		
欧州	9,326	9,544	△218	△2.3%	9,000	△326	4,500	△375		
半導体	24,694	27,676	△2,981	△10.8%	23,500	△1,194	11,000	△3,457		
日本	11,244	12,010	△765	△6.4%	12,300	+1,055	5,800	△249		
アジア	5,998	6,067	△68	△1.1%	5,700	△298	2,600	△794		
アメリカ	3,656	4,311	△654	△15.2%	3,100	△556	1,600	△641		
欧州	3,795	5,287	△1,492	△28.2%	2,400	△1,395	1,000	△1,772		
科学	22,040	20,825	+1,214	+5.8%	21,000	△1,040	10,000	△202		
日本	7,186	6,689	+497	+7.4%	7,500	+313	3,500	△217		
アジア	4,567	4,225	+341	+8.1%	3,800	△767	1,900	△176		
アメリカ	4,493	4,396	+97	+2.2%	4,500	+6	2,200	+226		
欧州	5,791	5,514	+277	+5.0%	5,200	△591	2,400	△35		
合計	123,456	118,556	+4,900	+4.1%	123,500	+43	58,500	△1,531		
日本	48,986	42,902	+6,084	+14.2%	50,300	+1,313	24,100	+308		
アジア	22,293	20,299	+1,993	+9.8%	24,600	+2,306	11,100	+629		
アメリカ	19,969	21,772	△1,803	△8.3%	19,500	△469	9,600	△254		
欧州	32,207	33,581	△1,374	△4.1%	29,100	△3,107	13,700	△2,214		

4. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

単位:百万円

	23/12実績	22/12実績	24/12予想
	通期	通期	通期
資本的支出※	4,670	4,033	6,500
減価償却費	4,146	4,523	4,500
研究開発費	10,060	9,480	10,000

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

5. 連結決算業績(四半期比較)

単位:百万円

	23/12実績				22/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	29,308	30,723	27,614	35,810	26,817	28,284	27,611	35,842
営業利益	3,108	3,689	2,880	5,200	1,990	2,559	3,167	4,526
営業利益率	10.6%	12.0%	10.4%	14.5%	7.4%	9.0%	11.5%	12.6%
経常利益	3,077	3,696	2,604	5,201	1,963	2,618	3,105	4,566
経常利益率	10.5%	12.0%	9.4%	14.5%	7.3%	9.3%	11.2%	12.7%
四半期純利益	2,157	2,120	1,616	2,771	1,383	1,623	2,001	2,919
四半期純利益率	7.4%	6.9%	5.9%	7.7%	5.2%	5.7%	7.3%	8.1%
US\$	82.31	81.71	77.75	77.43	90.69	92.03	85.75	82.69
Euro	112.66	117.42	110.09	104.35	125.49	116.95	110.42	112.22

6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

単位:百万円

	23/12実績				22/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上								
自動車	8,268	8,844	7,133	14,431	7,005	8,107	6,754	13,883
環境・プロセス	2,917	3,346	3,810	4,483	3,013	2,752	2,580	3,441
医用	5,774	6,220	5,746	5,744	5,417	5,710	5,654	5,733
半導体	6,971	7,485	5,588	4,649	6,023	7,183	7,682	6,787
科学	5,376	4,826	5,336	6,501	5,357	4,530	4,939	5,997
Total	29,308	30,723	27,614	35,810	26,817	28,284	27,611	35,842

	23/12実績				22/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業利益								
自動車	357	450	120	1,897	△327	143	△83	1,883
環境・プロセス	246	409	813	1,059	240	119	150	358
医用	795	1,024	675	667	494	584	796	443
半導体	1,520	1,767	932	711	1,256	1,774	1,952	1,344
科学	188	37	338	865	327	△63	351	494
Total	3,108	3,689	2,880	5,200	1,990	2,559	3,167	4,526

7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

単位:百万円

	23/12実績				22/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注								
自動車	11,391	10,822	8,366	13,083	10,357	8,033	12,544	8,667
環境・プロセス	2,891	4,088	3,731	4,085	2,958	3,074	2,887	3,121
医用	6,449	6,150	5,522	5,641	5,725	5,613	5,330	5,623
半導体	7,502	7,377	4,466	4,965	6,827	7,149	7,448	6,190
科学	6,195	4,733	5,082	5,734	5,255	4,869	5,585	5,520
Total	34,430	33,172	27,169	33,509	31,124	28,740	33,796	29,124

	23/12実績				22/12実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注残								
自動車	22,728	24,707	25,940	24,591	19,104	19,030	24,821	19,605
環境・プロセス	2,433	3,174	3,095	2,697	2,149	2,471	2,778	2,459
医用	2,471	2,402	2,178	2,075	2,327	2,230	1,906	1,796
半導体	2,648	2,539	1,418	1,733	2,981	2,947	2,714	2,117
科学	6,393	6,300	6,047	5,279	5,066	5,405	6,050	5,574
Total	36,675	39,123	38,679	36,377	31,630	32,086	38,270	31,552

個 別
個別決算業績

	23/12実績				24/12予想			
	22/12実績		対前期増減		対前期増減		24/12予想	
	通期	通期	金額	率	通期	金額	第2四半期	金額
売上	51,902	45,243	+6,659	+14.7%	53,000	+1,097	26,000	+1,408
営業利益	5,651	2,418	+3,232	+133.6%	4,000	△1,651	2,000	△256
営業利益率	10.9%	5.3%	+5.6P		7.5%	△3.4P	7.7%	△1.5P
経常利益	8,278	3,739	+4,538	+121.4%	6,200	△2,078	4,000	△653
経常利益率	15.9%	8.3%	+7.6P		11.7%	△4.2P	15.4%	△3.5P
当期純利益	5,541	2,370	+3,171	+133.8%	4,500	△1,041	3,200	△573
当期純利益率	10.7%	5.2%	+5.5P		8.5%	△2.2P	12.3%	△3.0P

IR窓口

株式会社 堀場製作所 経営戦略本部 上杉 英太

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com